

Ⅲ. 調査結果の概要

1. 人権全般について

問1. 人権問題への関心

人権問題への関心については、「ある程度関心がある」が60.0%で最も多く、次いで、「あまり関心がない」が21.8%、「かなり関心がある」が13.1%などとなっている。

性別で見ると、男女とも「ある程度関心がある」が最も多くほぼ6割となっている。男性では「かなり関心がある」の割合が、女性より若干高くなっている。

年代別にみると、50歳以上では、年代が上がる程「かなり関心がある」の割合が高くなり、「ある程度関心がある」の割合が減っている。

職業別にみると、農林水産業、公務員、学生では「かなり関心がある」の割合が高くなっている。

問2. 関心を持っている人権課題

関心を持っている人権課題については、「障がい者の人権」が43.0%で最も多く、次いで、「子どもの人権」が38.9%、「高齢者の人権」が37.5%などとなっている。

性別で見ると、男女ともに「障がい者の人権」が最も多く、次いで、男性では「子どもの人権」が、女性では「女性の人権」が多く男性よりも21ポイント高い。

年代別で見ると、「障がい者の人権」の割合は、20歳代、50歳代で他と比べて高い。「子どもの人権」の割合は、30歳代で他と比べて高い。30歳代以上では年代が高くなるほど「高齢者の人権」の割合は高くなる。

問3. 過去5年間に差別を受けたり人権を侵害されたことの有無

過去5年間に差別を受けたり人権を侵害されたことの有無は、「差別を受けたことがある」、「人権を侵害されたことがある」が共に6.3%である。「ない」は82.4%となっている。

性別で見ると、女性の方が「差別を受けたことがある」、「人権を侵害されたことがある」を足した割合が6ポイント高くなっている。

年代で見ると、大差はないが、20歳代では「人権を侵害されたことがある」の割合が他と比べて高い。

家族構成別で見ると、大差はないが、単身の世帯で「差別を受けたことがある」の割合が若干が高くなっている。

ア. 差別を受けた事柄

差別を受けた事柄は、「学歴、出身校」が25.9%で最も多く、次いで、「出身地」が22.4%、「職業」、「障がい、病気」が共に19.0%などとなっている。

イ. 差別を受けたときどうしたか

差別を受けたときどうしたについては、「何もしなかった、我慢した」が58.6%で最も多く、次いで「家族親戚に相談した」が29.3%、「友だち・同僚に相談した」が19.0%などとなっている。

ウ. 人権を侵害された事柄

人権を侵害された事柄については、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が50.0%で最も多く、「仲間はずれや無視」、「名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたりした」、「学校、職場などにおける不平等または不利益な取扱い」が共に24.1%などとなっている。

エ. 人権を侵害された時どうしたか

人権を侵害された時どうしたかについては、「家族・親戚に相談した」が44.8%で最も多く、次いで「友だち・同僚に相談した」が39.7%、「何もしなかった、我慢した」が25.9%などとなっている。

2. 女性の人権について

問4. 女性に関する人権上の問題で特に問題があると思われること

女性に関する人権上の問題で特に問題があると思われることは、「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みが十分に整えられていない」が46.6%で最も多く、次いで、「男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押しつける」が30.0%、「職場における採用や昇進等に差別待遇がある」が26.5%などとなっている。

性別にみると、男女共にほぼ同様の傾向であるが、女性の方が「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みが十分に整えられていない」の割合が高くなっている。

年代別にみると、「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みが十分に整えられていない」の割合は50歳代で他と比べて高い。「男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）を押しつける」の割合は20歳代で他と比べて高い。年代が低くなるほど「職場における採用や昇進等に差別待遇がある」の割合は高くなる。

問5. 過去5年間にDVを受けた経験の有無

過去5年間にDVを受けた経験の有無は、「ある」が4.7%、「ない」が76.0%で、DVを受けたと答えた方の中では、「精神的な嫌がらせや恐怖を感じるような脅迫を受けた」が3.2%で最も多い。次いで「身体に対する暴力を受けた」が1.6%、「性的な行為を強要された」が0.7%などとなっている。

性別にみると、男女ともに「ない」が70%を越えているが、若干、男性の方が割合が高い。男性では「精神的な嫌がらせや恐怖を感じるような脅迫を受けた」が2.0%、他の項目は0であるのに対し、女性では「精神的な嫌がらせや恐怖を感じるような脅迫を受けた」が3.9%、「身体に対する暴力を受けた」が3.0%、「性的な行為を強要された」が1.2%となっている。

年代別にみると、「ない」は20歳代以外は70%を超えている。特に50歳代では割合が高い。次いで「精神的な嫌がらせや恐怖を感じるような脅迫を受けた」が多く、50歳代では若干その割合が高くなっている。20歳代では無回答が65.4%できわめて多い。

問6. 女性の人権を守るために特に必要なこと

女性の人権を守るために特に必要なことについては、「仕事と家庭生活、地域活動の両立ができるような環境を整える」は67.2%で最も多く、次いで「学校教育や社会教育において男女平等をすすめるための教育・学習活動を充実させる」が35.8%、「採用、昇進などにおいて男女のあつかいを平等にすることを、企業などに働きかける」が25.1%などとなっている。

性別にみると、男女共にほぼ同様の傾向であるが、「男女平等の社会を築くための啓発活動を推進する」については男性の方が8ポイント高い。

年代別にみると、どの層も「仕事と家庭生活、地域活動の両立ができるような環境を整える」が最も多い。「採用・昇進などにおいて男女のあつかいを平等にすることを、企業などに働きかける」の割合は20歳代で他と比べて高い。

3. 子どもの人権について

問7. 子どもに関する人権上の問題で特に問題があると思われること

子どもに関する人権上の問題で特に問題があると思われることについては、「保護者による子どもへの暴力や育児の放棄などの児童虐待」が71.8%で最も多く、次いで「子どもによる暴力や仲間はずれ、無視などのいじめをする」が38.2%、「大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに押しつける」、「子どもを成績や学歴だけで判断する」が共に25.5%などとなっている。

年代別にみると、どの層も「保護者による子どもへの暴力や育児の放棄などの児童虐待」が最も多い。次いで、20歳代～60歳代では「子どもによる暴力や仲間はずれ、無視などのいじめをする」が多くなっている。70歳以上では「大人が子どもの意見を聞かず、自分の意見を子どもに押しつける」が多くなっている。

問8. 身近で保護者・同居人から虐待を受けている子どもがいることを知ったらどうするか

身近で保護者・同居人から虐待を受けている子どもがいることを知ったらどうするかについては、「周囲の人に相談する」が43.8%で最も多く、次いで「通報する」が38.9%、「自分で止めに入る」が4.6%などとなっている。

性別にみると、男性では「通報する」が最も多く、次いで「周囲の人に相談する」などとなっている。女性では「周囲の人に相談する」が最も多く、次いで「通報する」となり、男女で順序が入れ替わっている。

年代別にみると、20歳代～50歳代では「周囲の人に相談する」が多く、60歳代では「通報する」が多い。

問9. 子どもの人権を守るために特に必要なこと

子どもの人権を守るために特に必要なことについては、「子どもが健やかに育つよう、愛情豊かな家庭をつくる」が44.6%で最も多く、次いで「自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子どもを育てる」が41.7%、「家庭・学校・地域の連携を強め、社会全体で子どもを育てる」が35.9%などとなっている。

性別にみると、男性では「子どもが健やかに育つよう、愛情豊かな家庭をつくる」が最も多く、次いで「自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子どもを育てる」などとなっている。女性では「自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子どもを育てる」が最も多く、次いで「子どもが健やかに育つよう、愛情豊かな家庭をつくる」となどとなっている。

年代別にみると、「家庭・学校・地域の連携を強め、社会全体で子どもを育てる」については、20歳代～40歳代が50歳代以降の世代よりも高い。

4. 高齢者の人権について

問10. 高齢者に関する人権上の問題で特に問題があると思われること

高齢者に関する人権上の問題で特に問題があると思われることについては、「判断能力が十分でない高齢者をねらった詐欺などの犯罪が多い」が45.4%で最も多く、次いで「経済的な自立が困難である」が42.3%、「家庭や施設での介護を支援する制度が整っていない」が42.2%などとなっている。

性別にみると、男性では「家庭や施設での介護を支援する制度が整っていない」が最も多く、女性では「判断能力が十分でない高齢者をねらった詐欺などの犯罪が多い」が最も多くなっている。

年代別にみると、30歳代では、「判断能力が十分でない高齢者をねらった詐欺などの犯罪が多い」の割合が56.3%で、「家庭や施設での介護を支援する制度が整っていない」

については、30歳代～60歳代の層で45%を超えている。20歳代では「高齢者が子ども扱いやじゃま者扱いされ、意見や行動が尊重されない」の割合は、33.7%であり、他世代と比べて高い。

問 11. 身近で保護者・同居人から虐待を受けている高齢者を知ったらどうするか

身近で保護者・同居人から虐待を受けている高齢者を知ったらどうするかについては、「周囲の人に相談する」が49.3%で最も多く、次いで「通報する」が31.0%、「自分で止めに入る」が5.0%などとなっている。

性別にみると、「周囲の人に相談する」の割合は女性の方が15ポイント高く、男性は「通報する」の割合が女性よりも10ポイント高い。

年代別にみると、「周囲の人に相談する」と「通報する」を合わせた他者との連携の割合は20歳代でやや低く、50歳代でやや高くなっているが、いずれも「周囲の人に相談する」の割合は他の世代と比べてやや高い。

問 12. 高齢者の人権を守るために必要なこと

高齢者の人権を守るために必要なことについては、「保健・医療・福祉サービスを充実し、安心して生活できるまちづくりを推進する」が49.7%で最も多く、次いで「高齢者が能力や知識、経験を生かして活躍できるよう、就業機会、生涯学習やボランティア活動の機会を増やす」が34.7%、「高齢者をねらった犯罪の防止など、高齢者の権利や生活を守る制度を充実する」が32.6%などとなっている。

5. 障がい者の人権について

問 13. 障がい者に対して、障がいを理由とする差別や偏見の有無について

障がい者に対して、障がいを理由とする差別や偏見があると思うかについては、「あると思う」が50.9%、次いで「少しはあると思う」が38.0%、「ないと思う」は4.5%となっている。

年代別にみると、若年世代になる程、「あると思う」の割合、あるいは「あると思う」と「少しはあると思う」を合わせた割合が高まり、特に30歳代では97.8%となっている。

問 14. 障がい者に関する人権上の問題で特に問題があると思われること

障がい者に関する人権上の問題で特に問題があると思われることについては、「働ける場所や機会が少ない」が57.6%で最も多く、次いで「障がいのある人に対する認識が足りない」が42.0%、「就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受ける」が32.7%などとなっている。

年代別にみると、「就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受ける」及び「排除されたり差別を受けたりする」、「じろじろ見られたり、避けられたりする」の割合は、若年層ほど高くなる傾向にある。「学校の受け入れ体制が十分でない」の割合は30歳代で他と比べて高い。

問 15. 障がい者の人権を守るために必要なこと

障がい者の人権を守るために必要なことについては、「障がいのある人が自立して生活しやすい環境を整える」が50.0%で最も多く、次いで「障がいのある人が仕事に就く場所や機会をつくる」が44.9%、「障がいのある人に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する」が37.4%などとなっている。

年代別にみると、「障がいのある人が仕事に就く場所や機会をつくる」の割合は、20

歳代、50歳代で他と比べて高い。「学校における特別支援教育（障がいのある子ども一人ひとりに応じた教育）を充実させる」の割合は、30歳代で他と比べて高い。

6. 同和問題について

問 16. 同和問題、部落問題などの認知度

同和問題、部落問題などの認知度は、「少しは知ってる」が 42.3%で最も多く、次いで「よく知っている」が 38.0%、「聞いたことがある」が 13.1%などとなっている。

性別にみると「よく知っている」の割合は若干男性の方が高い。年代別にみると、年代が高くなるほど「よく知っている」の割合が高くなっている。「よく知っている」と「少しは知っている」を合わせた割合でみると、20歳代では 50%強で、他の世代と比べてかなり低い。

問 17. 同和問題に関して現在の問題点

問 16 で「よく知っている」「少しは知っている」「聞いたことがある」と答えた方の、同和問題に関して現在の問題点は、「結婚の時に周囲の人が反対をする」が 61.7%で最も多く、次いで「同和地区への居住の敬遠がある」が 37.1%、「結婚や就職などの際に身元調査をする」が 33.5%などとなっている。

性別にみると、「同和問題の理解不足につけ込んだ「えせ同和行為」による、高額図書等の売りつけなどがある」については、男性の方が 19 ポイント高い。

年代別にみると、「結婚の時に周囲の人が反対をする」の割合は、特に 30 歳代～40 歳代では 70%を超えて高い。「就職の時や職場で不利な扱いをする」及び「同和地区住民との交流や交際に抵抗がある」については、年代が高くなるほど問題意識は低くなる。

問 18. 同和問題がなお存在する原因や背景

同和問題がなお存在する原因や背景については、「社会全体に残る差別意識」が 51.1%で最も多く、次いで「地域の人から伝えられる偏見・差別意識」が 44.8%、「家族、親戚から伝えられる偏見・差別意識」が 42.4%などとなっている。

性別にみると、「社会全体に残る差別意識」は男性の方が 7 ポイント高い。

年代別にみると、「社会全体に残る差別意識」の割合は 30 歳代～60 歳代で他と比べて高い。「地域の人から伝えられる偏見・差別意識」の割合は 30 歳代で最も高い。「家族、親戚から伝えられる偏見・差別意識」の割合は 40 歳代で最も高い。「学校での人権教育が不十分」は年代が高くなるほど割合が低くなっている。

問 19. 子どもの結婚相手が同和地区の出身であるとわかったときどうするか

子どもの結婚相手が同和地区の出身であるとわかったときどうするかについては、「結婚に出身地は関係ないのだから、結婚すればよい」が 37.1%で最も多く、次いで「少しは抵抗あるが、子どもの意思を尊重する」が 31.9%、「わからない」が 13.7%などとなっている。

性別にみると、男女共にほぼ同様の傾向であるが、男性の方が「結婚に出身地は関係ないのだから、結婚すればよい」の割合が高くなっている。

年代別にみると、30 歳代以上では、年代が高くなるほど、「結婚に出身地は関係ないのだから、結婚すればよい」の割合が低くなり、「少しは抵抗あるが、子どもの意思を尊重する」の割合が高くなる。この 2 つを合わせた、結婚に反対でない人の割合は年代によって大差はない。

問 20. 同和問題を解決するために特に必要なこと

同和問題を解決するために特に必要なことについては、「市民一人ひとりが、同和問題について正しい理解をするよう努力する」が 45.5%で最も多く、次いで「同和問題が正しく理解されるよう、教育・啓発活動を推進する」が 39.7%、「地域の人々がお互いに理解を深め交流を図る」が 19.8%などとなっている。

年代別にみると、「市民一人ひとりが、同和問題について正しい理解をするよう努力する」の割合は、40 歳代～60 歳代で高く、「同和問題が正しく理解されるよう、教育・啓発活動を推進する」の割合は、20 歳代、60 歳代で他と比べて高い。年代が高くなるほど「同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる」の割合が高くなる。

7. 外国人の人権について

問 21. 日本に暮らす外国人に関する人権上の問題で特に問題があると思われること

日本に暮らす外国人に関する人権上の問題で特に問題があると思われることについては、「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受入れが十分でない」が 40.1%で最も多く、次いで「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受ける」が 24.9%、「日常生活において外国語による情報が少ないために、十分なサービスを受けることができない」が 22.3%などとなっている。

性別にみると、「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受入れが十分でない」の割合は、男女共に最も高く、男性の方が女性より 16 ポイント高い。次いで、男性では「外国人というだけで興味本位でじろじろみてしまう」の割合が高い。

年代別にみると、「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受入れが十分でない」の割合が、30 歳代、50 歳代、60 歳代で高い。年代が低くなるほど「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受ける」の割合が高くなる。

問 22. 日本に暮らす外国人の人権を守るために特に必要なこと

日本に暮らす外国人の人権を守るために特に必要なことについては、「外国人の文化や生活習慣などの理解を深める」が 37.4%で最も多く、次いで「外国人も地域社会を支えている一員であるという理解を広める」が 31.2%、「外国人との交流の機会を増やす」が 30.8%などとなっている。

年代別にみると、「外国人の文化や生活習慣などの理解を深める」の割合は 30 歳代、60 歳代で他と比べて高く、「外国人も地域社会を支えている一員であるという理解を広める」の割合は 20 歳代で他と比べて高い。「外国人との交流の機会を増やす」の割合は 20 歳代、30 歳代で特に高い。

8. 感染症（ハンセン病、HIV等）や難病等患者の人権について

問 23. 感染症や難病等患者に関する人権上の問題で特に問題があると思われること

感染症や難病等患者に関する人権上の問題で特に問題があると思われることについては、「病気についての理解や認識が十分でない」が 75.7%で最も多く、次いで「医療保険の対象外治療などにより、医療費が高額となり、十分な治療が受けられない」が 25.5%、「興味本位の情報が流される」が 21.9%などとなっている。

年代別にみると、「病気についての理解や認識が十分でない」の割合はどの層でも高い。年代が高くなるほど、「差別的な言動を受ける」の割合は低くなる。30 歳代以上では、年代が高くなるほど「医療保険の対象外治療などにより、医療費が高額となり、十分な治療が受けられない」の割合は低くなる。

問 24. 感染症や難病等患者の人権を守るために特に必要なこと

感染症や難病等患者の人権を守るために特に必要なことについては、「疾病や感染予防に関する正しい知識を普及する」が 74.7%で最も多く、次いで「医療保険制度を充実させる」が 33.3%、「感染症患者等に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する」が 28.9%などとなっている。

性別にみると、「疾病や感染予防に関する正しい知識を普及する」の割合は、男女共に高い。「医療保険制度を充実させる」の割合は、女性が若干高く、「感染症患者等に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する」の割合は、男性が女性と比べて高い。

年代別でみると、「疾病や感染予防に関する正しい知識を普及する」の割合は、どの層でも高く、「医療保険制度を充実させる」「病気に対する予防策を充実する」の割合は 30 歳代で他と比べて高い。

9. 犯罪被害者およびその家族の人権について

問 25. 犯罪被害者およびその家族の人権について特に問題があると思われること

犯罪被害者およびその家族の人権について特に問題があると思われることについては、「過剰な取材などによる、私生活の平穏やプライバシーの侵害」が 70.2%で最も多く、次いで「事件に関する周囲からの無責任なうわさ話などの二次被害を受けている」が 45.4%、「被害者とその家族の精神的・経済的負担が大きい」が 45.1%などとなっている。

年代別にみると、「過剰な取材などによる、私生活の平穏やプライバシーの侵害」の割合はどの層でも高く、特に 20 歳代では 80%を超えて高い。30 歳代以上では「事件に関する周囲からの無責任なうわさ話などの二次被害を受けている」の割合が、年代が高くなるほど低くなっている。「被害者とその家族の精神的・経済的負担が大きい」の割合は、30 歳代で他と比べて高い。

問 26. 犯罪被害者およびその家族の人権を守るために必要なこと

犯罪被害者およびその家族の人権を守るために必要なことについて、「プライバシーに配慮した取材活動や報道」が 72.8%で最も多く、次いで「被害者等の安全を確保する」が 33.7%、「被害者等に対する相談・支援体制を充実する」が 30.5%などとなっている。

性別にみると、「プライバシーに配慮した取材活動や報道」の割合は、男女共に高い。「被害者等の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」の割合は、男性で女性よりも 8 ポイント高い。「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」の割合は、女性で男性よりも 9 ポイント高い。

年代別にみると、「プライバシーに配慮した取材活動や報道」の割合は、どの層でも高い。「被害者等の安全を確保する」の割合は、30 歳代、40 歳代で他と比べて高い。「被害者等に対する相談・支援体制を充実する」の割合は、50 歳代、60 歳代で他と比べて高い。

10. 刑を終えた人に関する人権について

問 27. 刑を終えた人に関する人権について特に問題があると思われること

刑を終えた人に関する人権について特に問題があると思われることについて、「就職の拒否や差別」が 54.8%で最も多く、次いで「前歴や身上について悪意のあるうわさ話をする」が 43.7%、「周囲からの視線や態度」が 40.0%などとなっている。

性別にみると、「就職の拒否や差別」の割合は、男女共に高い。「前歴や身上について悪意のあるうわさ話をする」、「周囲からの視線や態度」の割合は、男性で女性と比べて高くなっている。

年代別にみると、「就職の拒否や差別」の割合は、どの層でも高く、特に 20 歳代以

上で60%を超えて高い。30～60歳代では「前歴や身上について悪意のあるうわさ話を
する」の割合は30歳代で他と比べて高い。

問28. 刑を終えた人の人権を守るために特に必要なこと

刑を終えた人の人権を守るために特に必要なことについて、「本人自身の更生意欲が
大事」が77.3%で最も多く、次いで「家族、職場、地域社会の理解と協力」が48.9%、「生
生活を安定させるためにも雇用面で積極的に採用する」が31.2%などとなっている。

年代別にみると、「本人自身の更生意欲が大事」の割合はどの層でも高い。「家族、
職場、地域社会の理解と協力」の割合は、60歳代で他と比べて高い。「生活を安定させ
るためにも雇用面で積極的に採用する」の割合は、60歳代で他と比べて高い。

11. 情報と人権について

問29. インターネットによる人権上の問題について特に問題があると思われること

インターネットによる人権上の問題について特に問題があると思われることについ
ては、「他人を誹謗中傷（悪く言う、名誉を傷つける）する表現や差別を助長する表現
等、人権を侵害する情報を掲載する」が65.3%で最も多く、次いで「子どもたちの間で、
インターネットを利用した「いじめ問題」が発生している」が46.7%、「出会い系サイ
トなど犯罪を誘発する場となっている」が42.3%などとなっている。

性別にみると、男女共にほぼ同様の傾向であるが、「他人を誹謗中傷（悪く言う、名
誉を傷つける）する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載する」
の割合は男性が7ポイント高い。

年代別にみると、「他人を誹謗中傷（悪く言う、名誉を傷つける）する表現や差別を
助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載する」の割合はどの層も高く、特に30歳
代で80%を超え、他と比べて高い。年代が低くなるほど、「子どもたちの間で、インテ
ルネットを利用した「いじめ問題」が発生している」の割合は高くなる。「出会い系サ
イトなど犯罪を誘発する場となっている」の割合は、40歳代や50歳代で他と比べて高
い。

問30. インターネットによる人権侵害を防ぐため必要なこと

インターネットによる人権侵害を防ぐため必要なことについては、「プロバイダ等
に対し情報の停止・削除を求める」が36.5%で最も多く、次いで「違法な情報発信に対
して監視を強化する」が32.6%、「実名登録を義務づけるなど、情報発信者に対する制限
を設ける」が32.5%などとなっている。

性別にみると、「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」の割合は、男性の
方が5ポイント高い。「違法な情報発信に対して監視を強化する」の割合は男性の方が
高い。

年代別にみると、「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」の割合は30歳
代で他と比べて高く、年代が高くなるほど、割合は低くなる。「違法な情報発信に対
して監視を強化する」の割合は、30歳代、40歳代、50歳代で高い。

12. 人権課題等の解決のために

問31. 人権啓発講演会や学習会に参加したことの有無

人権啓発講演会や学習会に参加したことの有無については、「参加したことがない」
が59.5%で最も多く、次いで「1～2回参加した」が20.0%、「何回となく参加した」
が16.4%などとなっている。

性別にみると、男女共にほぼ同様の傾向であるが、「何回となく参加した」割合は男

性の方が6ポイント高い。「何回となく参加した」、「1～2回参加した」を合わせた「参加した」割合は、男性の方が6ポイント高い。

年代別にみると、60歳代以下では、年代が高くなるほど「何回となく参加した」「1～2回参加した」の割合が高くなっている。

ア. 参加したことがない理由

問31で「参加したことがない」と答えた方の、参加したことがない理由は、「特に理由はない」が47.8%で最も多く、次いで「講演会や学習会が開催されるのを知らなかった」が31.7%、「参加したかったが時間がなかった」が11.4%などとなっている。

年代別にみると、20歳代～50歳代では、年代が高くなるほど、「特に理由はない」の割合は高くなる。「講演会や学習会が開催されるのを知らなかった」の割合は20歳代で50%を超えて他と比べて高い。また20歳代～50歳代では年代が高くなるほど、その割合は低くなる。「参加したかったが時間がなかった」の割合は40歳代で他と比べて高い。

問32. 人権が尊重される社会を充実するため市として必要な取り組み

人権が尊重される社会を充実するため市として必要な取り組みについては、「学校や社会において人権教育を充実する」が53.3%で最も多く、次いで「教職員、保健・医療・福祉関係従事者、公務員など、人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識のさらなる向上と活動」が35.3%、「人権侵害を受けた人や社会的に弱い立場にある人の救済・支援」が29.5%などとなっている。

年代別にみると、「学校や社会において人権教育を充実する」の割合は、どの層でも高い。年代が高くなるほど「教職員、保健・医療・福祉関係従事者、公務員など、人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識のさらなる向上と活動」の割合は高くなり、60歳代で最も高い。「人権侵害を受けた人や社会的に弱い立場にある人の救済・支援」の割合は30歳代で他と比べて高い。

問33. 市民1人ひとりが人権を尊重しあうために心がけたり行動すべきこと

市民1人ひとりが人権を尊重しあうために心がけたり行動すべきことについては、「人権に対する正しい知識を身につけること」が60.9%で最も多く、次いで「因習や誤った固定観念にとらわれないこと」が53.9%、「自分の権利ばかりでなく他人の権利を尊重すること」が50.5%などとなっている。

性別にみると、「人権に対する正しい知識を身につけること」の割合は男女共に高い。「自分の権利ばかりでなく他人の権利を尊重すること」の割合は男性が女性より11ポイント高い。「因習や誤った固定観念にとらわれないこと」の割合は女性が若干男性より高い。

年代別にみると、「人権に対する正しい知識を身につけること」の割合は70歳以上で他と比べて高い。「因習や誤った固定観念にとらわれないこと」の割合は50歳代で他と比べて高い。

問34. 回答者の家庭で一番困っていること

回答者の家庭で一番困っていることについては、「特になし」が44.2%で最も多く、次いで「経済的な面で生活が苦しい」が28.2%、「子どもの教育費が大変である」が12.2%などとなっている。

年代別にみると、「経済的な面で生活が苦しい」の割合は30歳代で他と比べて高い。30歳代以上では、年代が高くなるほどその割合は低くなる。「子どもの教育費が大変である」の割合は40歳代で他と比べて高い。年代が高くなるほど「自分または家族の病気などで困っている」の割合は高くなる。「老人のみの世帯で毎日の生活が大変である」

の割合は70歳代以上で他と比べて高い。「特にない」の割合は40歳代が他と比べて低い。

問35. 橋本市の行政運営で特に力を入れて欲しい施策

橋本市の行政運営で特に力を入れて欲しい施策については、「高齢者に対する制度の充実」が50.5%で最も多く、次いで「安心して子育てができる環境整備」が42.5%、「企業誘致の促進と雇用の拡大」が35.1%などとなっている。

性別にみると、男女共にほぼ同様の傾向である。「商工業の活性化を図るための対策」の割合は男性の方が8ポイント女性より高い。

年代別にみると、「高齢者に対する制度の充実」の割合は60歳代で他と比べて高く、30歳代以上では年代が高くなるほど、その割合も高くなる。「安心して子育てができる環境整備」の割合は30歳代で他と比べて高い。「企業誘致の促進と雇用の拡大」の割合は20歳代で他と比べて高い。